

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月13日
【四半期会計期間】	第11期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社J M D C
【英訳名】	JMDC Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 C E O 野口 亮
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門二丁目5番5号
【電話番号】	03-5733-5010
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 兼 C F O 望月 智洋
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門二丁目5番5号
【電話番号】	03-5733-5010
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 兼 C F O 望月 智洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	19,542 (7,482)	22,281 (8,534)	27,809
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	4,007	5,572	5,876
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	2,654 (1,210)	3,977 (1,315)	4,267
親会社の所有者に帰属する四半期(当 期)包括利益 (百万円)	2,658	3,979	4,292
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	62,877	69,954	64,539
総資産額 (百万円)	95,138	103,611	98,567
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	44.98 (19.28)	62.31 (20.14)	71.17
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (円)	42.66	60.44	67.69
親会社所有者帰属持分比率 (%)	66.1	67.5	65.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,490	1,232	4,062
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	21,803	9,427	22,769
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	27,874	2,395	28,296
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (百万円)	21,754	16,983	22,782

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社J M D C）、子会社37社により構成されており、「ヘルスビッグデータ」、「遠隔医療」、「調剤薬局支援」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントを構成する事業及び主な会社は、以下のとおりであります。

（1）ヘルスビッグデータ

報告セグメントを構成する事業	主な会社
インダストリー向け事業	当社、メディカルデータベース株式会社、データインデックス株式会社、エヌエスパートナーズ株式会社、リアルワールドデータ株式会社
保険者・生活者向け事業	
医療提供者向け事業	

（2）遠隔医療

報告セグメントを構成する事業	主な会社
遠隔医療事業	株式会社ドクターネット

（3）調剤薬局支援

報告セグメントを構成する事業	主な会社
調剤薬局支援事業	ノアメディカルシステム株式会社

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

[ヘルスビッグデータ]

主要な関係会社の異動はありません。

[遠隔医療]

主要な関係会社の異動はありません。

[調剤薬局支援]

株式会社ユニケソフトウェアリサーチ及びその管理目的会社の全株式を、当社の業務提携先である株式会社E Mシステムズに譲渡しております。これにより当四半期連結累計期間において2社純減しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という。)の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当社は、「データとICTの力で、持続可能なヘルスケアシステムを実現する」ことを目指して、日本のヘルスケア業界の多様なデータを結集し、社会に還元することを通じて、生活者の健康増進や医療プロバイダーの価値向上・業務最適化を支援しております。

ヘルスビッグデータセグメントは、健康保険組合の保健事業を推進するため、保険者が保有するデータの分析サービスの他、当社開発のPHRサービスを提供しております。また、医療機関に対しても医療データ分析サービス、診療報酬ファクタリングサービスの他、薬剤DBの提供等を行っております。さらに、こうした業務の付帯として受領した匿名加工情報をデータベース化し、学術・産業利用を進めております。

遠隔医療セグメントは、放射線診断専門医が不足している医療機関と契約読影医を遠隔読影システムでつなぐマッチングサービスの他、医療機関と放射線診断専門医をクラウドでつなぎ、遠隔での画像診断を可能としたASPサービスを提供しております。

調剤薬局支援セグメントは、保険薬局に対してレセコン及び電子薬歴システムなどのシステム開発・販売事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりであります。

(当期の業績)

(単位：百万円)

区 分	第10期 第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	第11期 第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	比較増減	
売上収益	19,542	22,281	+2,738	+14.0%
営業利益	4,028	5,667	+1,638	+40.7%
EBITDA(マージン)	5,332 (27.3%)	6,188 (27.8%)	+856	+16.1%

(セグメントの業績)

(単位：百万円)

区 分		第10期 第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	第11期 第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	比較増減	
ヘルスビッグ データ	セグメント売上収益	13,144	16,648	+3,504	+26.7%
	セグメント利益(率)	4,022 (30.6%)	4,957 (29.8%)	+935	+23.3%
遠隔医療	セグメント売上収益	3,799	4,171	+372	+9.8%
	セグメント利益(率)	1,416 (37.3%)	1,571 (37.7%)	+154	+10.9%
調剤薬局支援	セグメント売上収益	2,788	1,563	1,225	43.9%
	セグメント利益(率)	310 (11.1%)	175 (11.2%)	135	43.7%
調整額	セグメント売上収益	189	102	+87	-
	セグメント利益	417	515	98	-
合計	売上収益	19,542	22,281	+2,738	+14.0%
	EBITDA(マージン)	5,332 (27.3%)	6,188 (27.8%)	+856	+16.1%

(注) 当社グループの経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として、EBITDAがあります。当社グループは、EBITDAを用いて各セグメントの業績を測定しており、当社グループの業績評価をより効果的に行うために有用かつ重要な指標であると考えております。EBITDA及びEBITDAマージンの計算式は以下のとおりです。

- ・ EBITDA : 営業利益 + 減価償却費及び償却費 ± その他の収益・費用
- ・ EBITDAマージン : EBITDA/売上収益 × 100

各セグメントの状況は以下のとおりです。

[ヘルスビッグデータ]

当社グループは健康保険組合より寄せられたレセプト（入院、外来、調剤）、健診データ及び加入者台帳を匿名加工することで、民間利用可能な国内最大規模のヘルスビッグデータを有しております。当第3四半期連結累計期間においても取引先健康保険組合数、利活用先である製薬企業及び保険会社の1顧客あたりの年間取引額はそれぞれ前年同期比ベースで継続して増加しており、事業は拡大を続けております。

また、当社開発の健康情報プラットフォーム「Pe p U p」（ペップアップ）により、上記のヘルスビッグデータに基づいて、一人ひとりのユーザーに合わせた個別アドバイスや疾病リスク表示を行っております。Pe p U pの発行ID数は当連結会計年度においても拡大を続けております。

上記の事業拡大に加え、2023年6月には、業界団体を超えた健康経営の実践に取り組む148社・団体が集結し、「健康経営アライアンス」が本格始動し、12月31日時点で319社・団体に拡大、初年度の目標としていた300に到達しております。同アライアンスは、社員の健康をつうじた日本企業の活性化と健保の持続可能性の実現をミッションに活動しており、現在、勉強会・セミナー、アンケート・データ分析に基づく健康経営アセスメント、健康経営ソリューションの情報プラットフォーム構築の3つの取り組みを進めております。今後、活動の更なる拡大と健康経営の実践をつうじた成果の創出および事業の創出を加速してまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント売上収益は、16,648百万円となり、セグメント利益（セグメントEBITDA）は4,957百万円となりました。

[遠隔医療]

当社グループは国内最大の放射線診断専門医プラットフォームを有しております。当第3四半期連結累計期間においては、遠隔読影サービスを利用する医療機関数が引き続き拡大した結果、売上収益は前年同期比ベースで増収となりました。

なお、画像診断をアシストする人工知能エンジンプラットフォーム「A I R A D」の機能追加や海外での事業展開を本格化するための準備等、事業拡大のための施策は引き続き進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント売上収益は、4,171百万円となり、セグメント利益（セグメントEBITDA）は1,571百万円となりました。

[調剤薬局支援]

当第3四半期連結累計期間においては、既存顧客の買換え（リプレース）需要を確保しつつ、新規顧客の開拓に努めてまいりました。調剤薬局を取り巻く環境はデジタル化を進めながら競争が激しさを増しております。

上記の状況の中、当社の調剤薬局支援セグメントの構成要素である株式会社ユニケソフトウェアリサーチ及びその管理目的会社について、2023年6月にその全株式を当社の業務提携先である株式会社EMシステムズに譲渡いたしました。本譲渡により、これまで行ってきた両社の取り組みを更に加速させることでより一層質の高いサービスの提供と、薬局市場において新たな旋風を巻き起こし占有率を高めてまいります。

この結果、当第3四半期連結累計期間のセグメント売上収益は、1,563百万円となり、セグメント利益（セグメントEBITDA）は175百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上収益は22,281百万円、営業利益は5,667百万円、EBITDAは6,188百万円の増収増益となりました。なお、EBITDAから営業利益への調整は以下のとおりであります。

(EBITDAから営業利益への調整表)

(単位：百万円)

	第10期 第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	第11期 第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
EBITDA	5,332	6,188
減価償却費及び償却費	1,487	1,631
その他の収益	203	1,512
その他の費用	18	402
営業利益	4,028	5,667

財政状態の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比べ5,044百万円増加し103,611百万円となりました。主な変動として、新規連結子会社の取得等に伴いのれんが5,097百万円増加しております。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ475百万円減少し33,567百万円となりました。これは主に、流動負債の借入金が2,156百万円増加した一方で、非流動負債の借入金が1,687百万円減少したことに加え、未払法人所得税が441百万円減少したことによります。

(資本)

当第3四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末と比べ5,519百万円増加し70,044百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,102百万円増加したことに加え、四半期利益3,991百万円を計上した一方で、配当金754百万円を計上したことによります。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ5,799百万円減少し、16,983百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における税引前四半期利益は5,572百万円となり、前年同期比ベースで1,565百万円増加しております。また、減価償却費及び償却費1,631百万円を計上する一方で、その他の収益1,512百万円、営業債権及びその他の債権の増減額 1,653百万円、法人所得税の支払額2,290百万円等を計上した結果、営業活動から得られた資金は、1,232百万円となりました。なお、その他の収益は前連結会計年度まで「その他」に含めておりましたが、重要性が増したことにより見直しを行い、第1四半期連結会計期間より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替を行っております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9,427百万円となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5,268百万円、投資の取得による支出2,558百万円、無形資産の取得による支出934百万円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2,395百万円となりました。これは主に、短期借入れによる収入1,701百万円、長期借入れによる収入2,528百万円、新株予約権の行使による収入2,197百万円を計上した一方で、配当金の支払額754百万円、長期借入金の返済による支出2,327百万円を計上したことによるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は118百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社の調剤薬局支援セグメントの構成要素である株式会社ユニケソフトウェアリサーチが連結除外となった一方で、急速に拡大する事業機会を取り込むため、積極的な人員増強、体制強化を行った結果、当第3四半期連結会計期間末における従業員数は、前連結会計年度末に比べ138名増加し、1,484名となりました。セグメント別の従業員数は次のとおりであります。

(単位：名)

セグメントの名称	第10期 連結会計年度 (2023年3月31日)	第11期 第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	増減
ヘルスビッグデータ	1,022	1,291	+ 269
遠隔医療	120	124	+ 4
調剤薬局支援	201	67	134
全社(共通)	3	2	1
合計	1,346	1,484	+ 138

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2. 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない従業員数であります。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	184,800,000
計	184,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,316,808	65,327,208	東京証券取引所 (プライム市場)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。なお、 単元株式数は100株で あります。
計	65,316,808	65,327,208	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、2024年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 発行済株式のうち928,000株は、現物出資(契約上の地位及びこれに基づく権利義務325百万円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日 (注)1	15,200	65,316,808	2	25,096	2	31,598

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2024年1月1日から2024年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が10,400株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1百万円増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確定できないため、記載することが出来ないことから、直前基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 65,282,200	652,822	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 18,808	-	-
発行済株式総数	65,301,608	-	-
総株主の議決権	-	652,822	-

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社J M D C	東京都港区芝大門二丁目5番5号	600	-	600	0.00
計	-	600	-	600	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。なお、PwCあらた有限責任監査法人は2023年12月1日付でPwC京都監査法人与合併し、名称をPwC Japan有限責任監査法人に変更しております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		22,782	16,983
営業債権及びその他の債権		11,241	12,967
その他の金融資産	12	3,340	3,630
棚卸資産		275	261
その他の流動資産		601	947
流動資産合計		38,240	34,790
非流動資産			
有形固定資産		10,772	11,838
のれん	7	39,824	44,921
無形資産	7	5,922	5,545
その他の金融資産	12	1,597	4,460
繰延税金資産		2,057	1,709
その他の非流動資産		152	345
非流動資産合計		60,326	68,821
資産合計		98,567	103,611
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	12	994	3,151
営業債務及びその他の債務		5,790	5,523
リース負債		846	871
未払法人所得税		1,201	760
契約負債		2,066	1,918
その他の流動負債		1,317	1,181
流動負債合計		12,216	13,406
非流動負債			
借入金	12	11,935	10,248
リース負債		6,623	7,071
退職給付に係る負債		322	204
引当金		692	434
繰延税金負債		730	765
契約負債		1,520	1,435
非流動負債合計		21,825	20,160
負債合計		34,042	33,567
資本			
資本金	8	23,994	25,096
資本剰余金	8	27,211	28,300
自己株式		2	3
その他の資本の構成要素		28	25
利益剰余金		13,308	16,534
親会社の所有者に帰属する持分合計		64,539	69,954
非支配持分		14	90
資本合計		64,524	70,044
負債及び資本合計		98,567	103,611

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年12月31日)
売上収益	10	19,542	22,281
売上原価		8,520	9,417
売上総利益		11,021	12,864
販売費及び一般管理費		7,177	8,307
その他の収益		203	1,512
その他の費用		18	402
営業利益		4,028	5,667
金融収益		47	1
金融費用		69	96
税引前四半期利益		4,007	5,572
法人所得税費用		1,351	1,581
四半期利益		2,655	3,991
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		2,654	3,977
非支配持分		0	13
四半期利益		2,655	3,991
1 株当たり四半期利益			
基本的 1 株当たり四半期利益 (円)	11	44.98	62.31
希薄化後 1 株当たり四半期利益 (円)	11	42.66	60.44

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
売上収益		7,482	8,534
売上原価		3,178	3,245
売上総利益		4,304	5,289
販売費及び一般管理費		2,479	2,960
その他の収益		0	33
その他の費用		3	296
営業利益		1,821	2,065
金融収益		0	0
金融費用		47	107
税引前四半期利益		1,773	1,957
法人所得税費用		554	630
四半期利益		1,218	1,327
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		1,210	1,315
非支配持分		8	12
四半期利益		1,218	1,327
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	11	19.28	20.14
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	11	18.45	19.91

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益		2,655	3,991
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		3	3
純損益に振り替えられることのない項目合計		3	3
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の外貨換算差額		0	0
純損益に振替えられる可能性のある項目合計		0	0
税引後その他の包括利益		3	2
四半期包括利益		2,659	3,993
四半期包括利益合計の帰属			
親会社の所有者		2,658	3,979
非支配持分		0	13
四半期包括利益		2,659	3,993

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
四半期利益	1,218	1,327
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3	2
純損益に振り替えられることのない項目合計	3	2
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の外貨換算差額	1	0
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	1	0
税引後その他の包括利益	2	1
四半期包括利益	1,216	1,325
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	1,208	1,313
非支配持分	8	12
四半期包括利益	1,216	1,325

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 外貨換算 差額	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	新株予約権
2022年4月1日時点の残高		9,091	12,483	2	4	-	21
四半期利益		-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	0	3	-
四半期包括利益合計		-	-	-	0	3	-
新株予約権の発行		-	-	-	-	-	13
新株予約権の行使		155	155	-	-	-	1
新株予約権の失効		-	0	-	-	-	0
新株の発行	8	14,732	14,558	-	-	-	-
自己株式の取得		-	-	0	-	-	-
配当金	9	-	-	-	-	-	-
企業結合による変動		-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替		-	-	-	-	3	-
所有者との取引額合計		14,888	14,714	0	-	3	11
2022年12月31日時点の残高		23,980	27,197	2	4	-	33

	親会社の所有者に帰属する持分					
	注記	その他の資本 の構成要素		非支配持分	合計	
		合計	利益剰余金			合計
2022年4月1日時点の残高		17	9,580	31,170	5	31,165
四半期利益		-	2,654	2,654	0	2,655
その他の包括利益		3	-	3	-	3
四半期包括利益合計		3	2,654	2,658	0	2,659
新株予約権の発行		13	-	13	-	13
新株予約権の行使		1	-	309	-	309
新株予約権の失効		0	-	-	-	-
新株の発行	8	-	-	29,290	-	29,290
自己株式の取得		-	-	0	-	0
配当金	9	-	565	565	-	565
企業結合による変動		-	-	-	15	15
利益剰余金への振替		3	3	-	-	-
所有者との取引額合計		8	562	29,048	15	29,032
2022年12月31日時点の残高		29	11,672	62,877	19	62,857

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	注記	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業 活動体の 外貨換算 差額	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る金融資産	新株予約権
2023年4月1日時点の残高		23,994	27,211	2	4	-	32
四半期利益		-	-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	0	3	-
四半期包括利益合計		-	-	-	0	3	-
新株予約権の発行		-	-	-	-	-	6
新株予約権の行使		1,102	1,102	-	-	-	8
新株予約権の失効		-	0	-	-	-	0
自己株式の取得		-	-	0	-	-	-
配当金	9	-	-	-	-	-	-
企業結合による変動		-	13	-	-	-	-
利益剰余金への振替		-	-	-	-	3	-
所有者との取引額合計		1,102	1,089	0	-	3	1
2023年12月31日時点の残高		25,096	28,300	3	5	-	31

	親会社の所有者に帰属する持分					
	注記	その他の資本 の構成要素		非支配持分	合計	
		合計	利益剰余金			合計
2023年4月1日時点の残高		28	13,308	64,539	14	64,524
四半期利益		-	3,977	3,977	13	3,991
その他の包括利益		2	-	2	-	2
四半期包括利益合計		2	3,977	3,979	13	3,993
新株予約権の発行		6	-	6	-	6
新株予約権の行使		8	-	2,197	-	2,197
新株予約権の失効		0	-	-	-	-
自己株式の取得		-	-	0	-	0
配当金	9	-	754	754	-	754
企業結合による変動		-	-	13	91	77
利益剰余金への振替		3	3	-	-	-
所有者との取引額合計		4	751	1,435	91	1,526
2023年12月31日時点の残高		25	16,534	69,954	90	70,044

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		4,007	5,572
減価償却費及び償却費		1,487	1,631
その他の収益		203	1,512
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		588	1,653
棚卸資産の増減額(は増加)		58	54
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		424	99
その他		157	307
小計		4,378	3,576
利息及び配当金の受取額		0	0
利息の支払額		68	53
法人所得税の支払額		1,818	2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,490	1,232
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,192	819
無形資産の取得による支出		802	934
貸付けによる支出		760	263
貸付金の回収による収入		110	0
投資の取得による支出		166	2,558
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		25	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	6	19,213	5,268
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-	273
その他		195	142
投資活動によるキャッシュ・フロー		21,803	9,427
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		19,330	1,701
短期借入金の返済による支出		19,543	264
長期借入れによる収入		961	2,528
長期借入金の返済による支出		1,187	2,327
リース負債の返済による支出		656	690
株式の発行による収入	8	29,212	-
新株予約権の行使による収入		309	2,197
配当金の支払額	9	564	754
その他		12	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		27,874	2,395
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		8,562	5,799
現金及び現金同等物の期首残高		13,192	22,782
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の四半期末残高		21,754	16,983

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社J M D C（以下「当社」という。）は、日本に所在する株式会社であります。その登記されている本社の住所は当社のウェブサイト（<https://www.jmdc.co.jp/>）で開示しております。当社の要約四半期連結財務諸表は、2023年12月31日を期末日とし、当社及びその子会社（以下「当社グループ」という。）から構成されております。

当社グループの主な事業内容は、注記「5. セグメント情報」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2024年2月13日に代表取締役社長兼CEO 野口亮及び上席執行役員兼CFO 望月智洋によって承認されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 表示方法の変更

前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「その他の収益」は、金額的重要性が増したため、独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた203百万円は「その他の収益」として組替えております。

3. 重要性がある会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは提供するサービスの性質の類似性を勘案し、「ヘルスビッグデータ」、「遠隔医療」及び「調剤薬局支援」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに含まれる主な事業及び主要なサービスは以下のとおりであります。

報告セグメント	主な事業	主要なサービス
ヘルスビッグデータ	インダストリー向け事業 保険者・生活者向け事業 医療提供者向け事業	医療データベース（レセプト・医薬品ほか）の開発・提供、医療ビッグデータの分析
遠隔医療	遠隔医療事業	遠隔読影マッチングサービス及び遠隔読影システムのASPサービス
調剤薬局支援	調剤薬局支援事業	調剤薬局向け業務システムの開発・販売

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

セグメント間の内部売上収益は、市場価格や製造原価を勘案し、価格交渉の上決定した取引価格に基づいております。セグメント利益はEBITDA（営業利益＋減価償却費及び償却費±その他の収益・費用）であります。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結
	ヘルスビッグ データ	遠隔医療	調剤薬局支援	計		
売上収益						
外部収益	13,081	3,799	2,661	19,542	-	19,542
セグメント間収益	62	-	127	189	189	-
合計	13,144	3,799	2,788	19,732	189	19,542
セグメント利益						
EBITDA	4,022	1,416	310	5,749	417	5,332

(注) 調整額の内容は、セグメント間取引の消去及び全社費用になります。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結
	ヘルスビッグ データ	遠隔医療	調剤薬局支援	計		
売上収益						
外部収益	16,597	4,171	1,512	22,281	-	22,281
セグメント間収益	51	-	50	102	102	-
合計	16,648	4,171	1,563	22,384	102	22,281
セグメント利益						
EBITDA	4,957	1,571	175	6,704	515	6,188

(注) 調整額の内容は、セグメント間取引の消去及び全社費用になります。

EBITDAから税引前四半期利益への調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
EBITDA	5,332	6,188
減価償却費及び償却費	1,487	1,631
その他の収益	203	1,512
その他の費用	18	402
営業利益	4,028	5,667
金融収益	47	1
金融費用	69	96
税引前四半期利益	4,007	5,572

前第3四半期連結会計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結
	ヘルスビッグ データ	遠隔医療	調剤薬局支援	計		
売上収益						
外部収益	5,221	1,359	901	7,482	-	7,482
セグメント間収益	19	-	43	62	62	-
合計	5,241	1,359	944	7,545	62	7,482
セグメント利益						
EBITDA	1,993	492	118	2,603	227	2,376

(注) 調整額の内容は、セグメント間取引の消去及び全社費用になります。

当第3四半期連結会計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結
	ヘルスビッグ データ	遠隔医療	調剤薬局支援	計		
売上収益						
外部収益	6,801	1,431	301	8,534	-	8,534
セグメント間収益	12	-	-	12	12	-
合計	6,814	1,431	301	8,547	12	8,534
セグメント利益						
EBITDA	2,464	556	41	3,062	176	2,885

(注) 調整額の内容は、セグメント間取引の消去及び全社費用になります。

EBITDAから税引前四半期利益への調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
EBITDA	2,376	2,885
減価償却費及び償却費	551	557
その他の収益	0	33
その他の費用	3	296
営業利益	1,821	2,065
金融収益	0	0
金融費用	47	107
税引前四半期利益	1,773	1,957

6. 企業結合

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(リアルワールドデータ株式会社)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称 リアルワールドデータ株式会社

事業の内容 各種データベースの構築事業(診療情報、学校健診・乳幼児健診・妊婦健診情報等)

取得日

2022年7月29日

取得した議決権付資本持分の割合

100%

企業結合を行った理由

大規模医療機関を中心とした電子カルテ(診療情報)データ等を活用し、既存の事業の拡大及び臨床試験領域への事業拡大を目的としております。

被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値(現金)	17,000
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	557
営業債権及びその他の債権	62
上記以外の流動資産	39
非流動資産	88
営業債務及びその他の債務	88
上記以外の流動負債	45
非流動負債	16
取得資産及び引受負債(純額)	598
のれん	16,401

当該企業結合に係る取得関連費用は16百万円であり、すべて要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

当該企業結合により生じたのれんは、ヘルスピッグデータセグメントに計上されております。のれんの主な内容は個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力であります。

また、当第3四半期連結累計期間に取得対価の配分が完了しております。

なお、のれんについて、税務上損金算入可能な額はありません。

(3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	17,000
支配獲得時の資産のうち現金及び現金同等物	557
子会社株式の取得による支出	16,442

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
個別にも全体としても重要性が乏しいため、記載を省略しております。

7. のれん及び無形資産

企業結合で生じたのれん及び耐用年数を確定できない無形資産の帳簿価額のセグメント別内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
のれん	ヘルスビッグデータ	35,793	41,348
	遠隔医療	2,417	2,417
	調剤薬局支援	1,613	1,154
	合計	39,824	44,921
耐用年数を確定できない 無形資産	ヘルスビッグデータ	47	47
	調剤薬局支援	237	-
	合計	284	47

当第3四半期連結累計期間において、個別にも全体としても重要性が乏しい企業結合を実施したことに伴い、ヘルスビッグデータセグメントにおけるのれんが5,555百万円増加しております。

なお、上記ののれんには当第3四半期連結会計期間末において取得対価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額が5,555百万円(すべてヘルスビッグデータセグメント)含まれております。

8. 資本金及びその他の資本項目

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

2022年9月20日を払込期日とする海外募集による新株式発行及びオムロン株式会社に対する第三者割当による新株発行により、5,500,000株の新株を発行し、資本金が14,732百万円、資本剰余金が14,558百万円それぞれ増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

9. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月10日 取締役会	普通株式	565	10.00	2022年3月31日	2022年6月7日

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月9日 取締役会	普通株式	754	12.00	2023年3月31日	2023年6月7日

10. 売上収益

分解した収益と報告セグメントの関係は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	ヘルスビッグ データ	遠隔医療	調剤薬局支援	合計
財又はサービスの移転時期				
一時点で移転される財又はサービス	6,964	3,526	1,114	11,606
一定の期間にわたり移転されるサービス	5,496	221	1,546	7,264
顧客との契約から認識した収益	12,461	3,748	2,661	18,870
その他の源泉から認識した収益	620	51	-	672
合計	13,081	3,799	2,661	19,542

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	ヘルスビッグ データ	遠隔医療	調剤薬局支援	合計
財又はサービスの移転時期				
一時点で移転される財又はサービス	10,273	3,847	421	14,542
一定の期間にわたり移転されるサービス	5,596	228	1,091	6,916
顧客との契約から認識した収益	15,870	4,075	1,512	21,458
その他の源泉から認識した収益	727	95	-	822
合計	16,597	4,171	1,512	22,281

11. 1 株当たり利益

(第3四半期連結累計期間)

(1) 基本的 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	2,654	3,977
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	2,654	3,977
加重平均普通株式数(千株)	59,016	63,835
基本的 1 株当たり四半期利益(円)	44.98	62.31

(2) 希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
基本的 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	2,654	3,977
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後 1 株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	2,654	3,977
加重平均普通株式数(千株)	59,016	63,835
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	3,213	1,983
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	62,230	65,817
希薄化後 1 株当たり四半期利益(円)	42.66	60.44

(第3四半期連結会計期間)

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	1,210	1,315
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	-	-
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	1,210	1,315
加重平均普通株式数(千株)	62,801	65,307
基本的1株当たり四半期利益(円)	19.28	20.14

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	1,210	1,315
四半期利益調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する 四半期利益(百万円)	1,210	1,315
加重平均普通株式数(千株)	62,801	65,307
普通株式増加数		
新株予約権(千株)	2,810	739
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	65,612	66,047
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	18.45	19.91

12. 金融商品の公正価値

公正価値の算定方法

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格(無調整)

レベル2：レベル1以外の、観察可能なインプットを直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値の測定方法

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、公正価値の開示を省略しております。

(貸付金、敷金及び保証金)

貸付金、敷金及び保証金の公正価値については将来キャッシュ・フローを期日までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により測定しております。

(その他の金融資産)

株式及び出資金の公正価値については直近の取引価格や純資産価値に基づく評価技法等合理的な方法により算定しております。

(借入金)

主として変動金利による借入れであり、短期間で市場金利が反映されること、また、当社グループの信用状態は借入実行後大きな変動はないことから、帳簿価額を公正価値とみなしております。

償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産				
貸付金	3,142	3,129	3,426	3,415
敷金及び保証金	717	679	808	743
その他	238	238	218	218
合計	4,097	4,046	4,452	4,376
償却原価で測定する金融負債				
借入金	12,930	12,930	13,399	13,399
合計	12,930	12,930	13,399	13,399

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の公正価値はすべてレベル2に分類しております。

借入金は、1年内返済予定の残高を含んでおります。

公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産(株式及び出資金)	-	-	221	221
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産(株式及び出資金)	-	-	618	618
合計	-	-	839	839

当第3四半期連結会計期間(2023年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産(株式及び出資金)	93	-	369	463
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産(株式及び出資金)	-	-	3,174	3,174
合計	93	-	3,544	3,637

前連結会計年度及び当第3四半期連結累計期間において、公正価値レベル間の振替は行われておりません。

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の期首から期末までの変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
期首残高	602	839
利得及び損失合計	52	30
純損益(注)1	47	35
その他の包括利益(注)2	4	4
購入	166	2,558
企業結合による増加	0	195
売却	0	19
期末残高	821	3,544
報告期間末に保有している資産について純損益 に計上された当期の未実現損益の変動(注)1	47	35

(注)1. 連結損益計算書の「金融収益」及び「金融費用」に含まれております。

2. 連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

13. 関連当事者

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済金額
その他の関係会社	オムロン株式会社	第三者割当による新株式発行 (注)	9,998	-
経営幹部	杉田玲夢	新株予約権の行使	107	-

(注) 2022年9月5日開催の取締役会において決議した海外募集による新株式発行及び第三者割当による新株式発行に基づき、当社普通株式について第三者割当により1株当たり5,509円で1,814,900株を割り当て、新株を発行しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

種類	名称	関連当事者関係の内容	取引金額	未決済金額
経営幹部	松島陽介	新株予約権の行使	348	-
経営幹部	野口亮	新株予約権の引受、行使	514	-
経営幹部	山元雄太	新株予約権の行使	248	-
経営幹部	本間信夫	新株予約権の引受、行使	252	-
経営幹部	氏原工太郎	新株予約権の引受、行使	177	-

14. 後発事象

(株式会社キャンサーズキャンの取得)

当社は、2023年12月28日の取締役会において、株式会社キャンサーズキャン（以下「キャンサーズキャン」という。）の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2024年1月26日付で全株式の取得手続きが完了しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称 株式会社キャンサーズキャン

事業の内容 国保向け特定健診事業（通知勧奨事業）等

取得日

2024年1月26日

取得した議決権付資本持分の割合

100%

企業結合を行った理由

キャンサーズキャンが有する自治体における強固な顧客基盤を通じ、当社が健康保険組合との取引にて培ったサービス・ソリューションを展開すること、また、キャンサーズキャンの強みである行動変容ノウハウを応用し開発した生活習慣病治療プログラム等のソリューションを、当社顧客の健康保険組合・企業等に提供することで、当社グループの保険者・生活者領域における一層の事業規模拡大を加速させることを目的としております。

被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

支払対価 14,200百万円

取得資産及び引受負債の公正価値

現在算定中であります。

(資金の借入)

当社は、2023年12月28日の取締役会において、資金の借入について決議を行い、2024年1月26日に借入を実行いたしました。概要は以下のとおりであります。

資金用途 株式会社キャンサーズキャンの株式取得資金

借入先 株式会社みずほ銀行

借入金額 14,200百万円

借入金利 変動金利

借入実行日 2024年1月26日

借入期間 1年

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

株式会社 J M D C
取締役会 御中

P w C J a p a n 有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 善場 秀明
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 木村 圭佑
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J M D C の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社 J M D C 及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

- 要約四半期連結財務諸表注記14.後発事象に記載されているとおり、会社は、2023年12月28日の取締役会において、株式会社キャンサースキャンを取得し、子会社化することについて決議し、2024年1月26日付で全株式の取得手続きが完了した。
 - 要約四半期連結財務諸表注記14.後発事象に記載されているとおり、会社は、2023年12月28日の取締役会において、資金の借入を決議し、2024年1月26日に借入を実行した。
- 当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。